企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」による財務書類

【概要版】

令和５年度

（2023年度）

目　次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　財務書類の構成と目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３　財務書類４表の関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

４　財務書類の連結の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

５　財務書類（一般会計等）の説明　・・・・・・・・・・・・・・　４
⑴　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
⑵　行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
⑶　純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
⑷　資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

６　財務書類（一般会計等）の前年度比較　・・・・・・・・・・　９
⑴　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
⑵　行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
⑶　純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
⑷　資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

７　財務書類を活用した財政指標　・・・・・・・・・・・・・・　14
⑴　各財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
⑵　目的別の有形固定資産減価償却率　・・・・・・　15
⑶　主な施設の有形固定資産減価償却率　・・・・　16
⑷　他市との比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

８　財務書類（一般会計等・全体・連結）　・・・・・・・・・・　20

１．はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年１月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

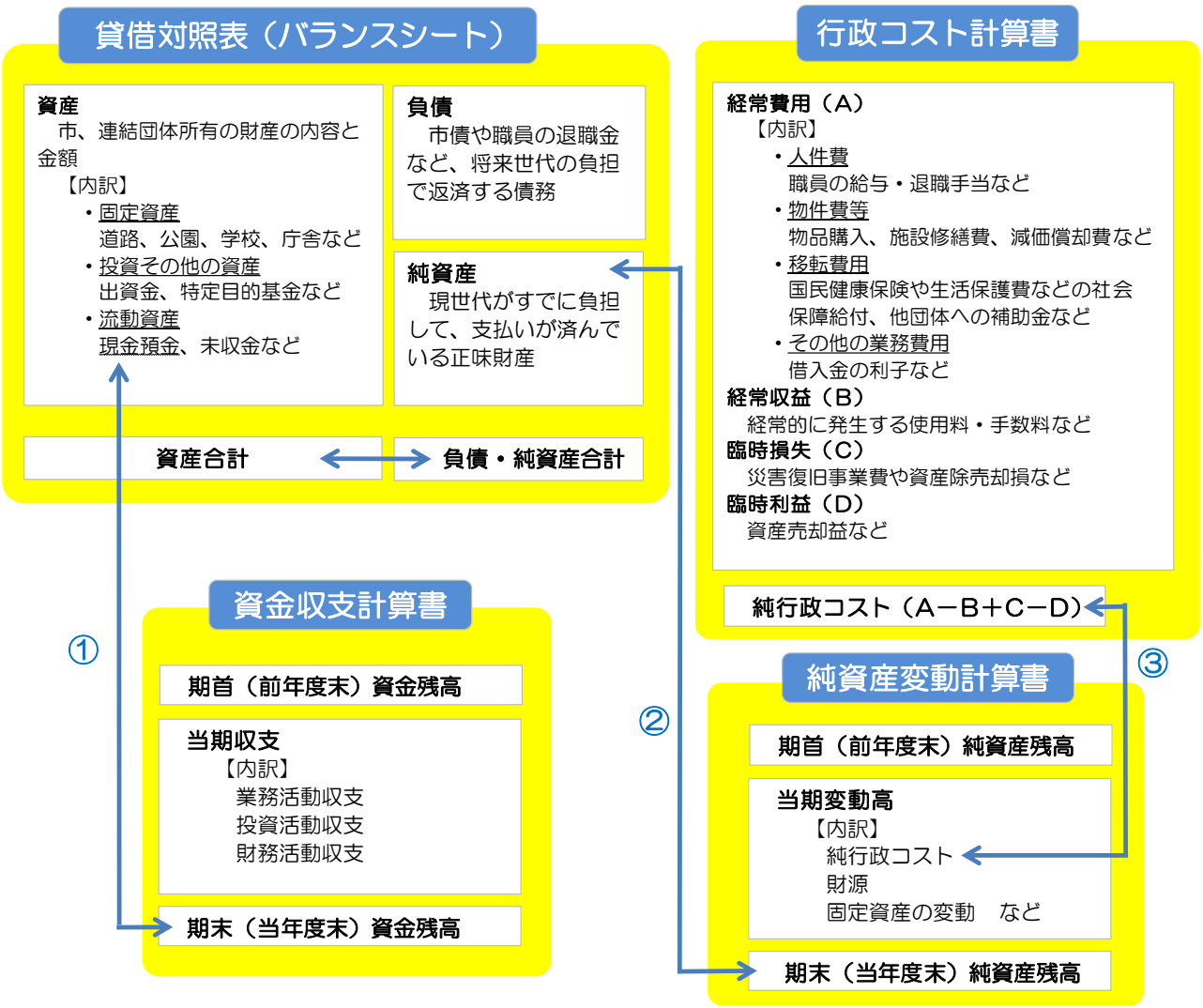
① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

２．財務書類の構成と目的

名称	目的
貸借対照表（BS） 【４ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書（PL） 【６ページ参照】	１年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書（NW） 【７ページ参照】	貸借対照表における純資産の１年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書（CF） 【８ページ参照】	１年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

３．財務書類４表の関係

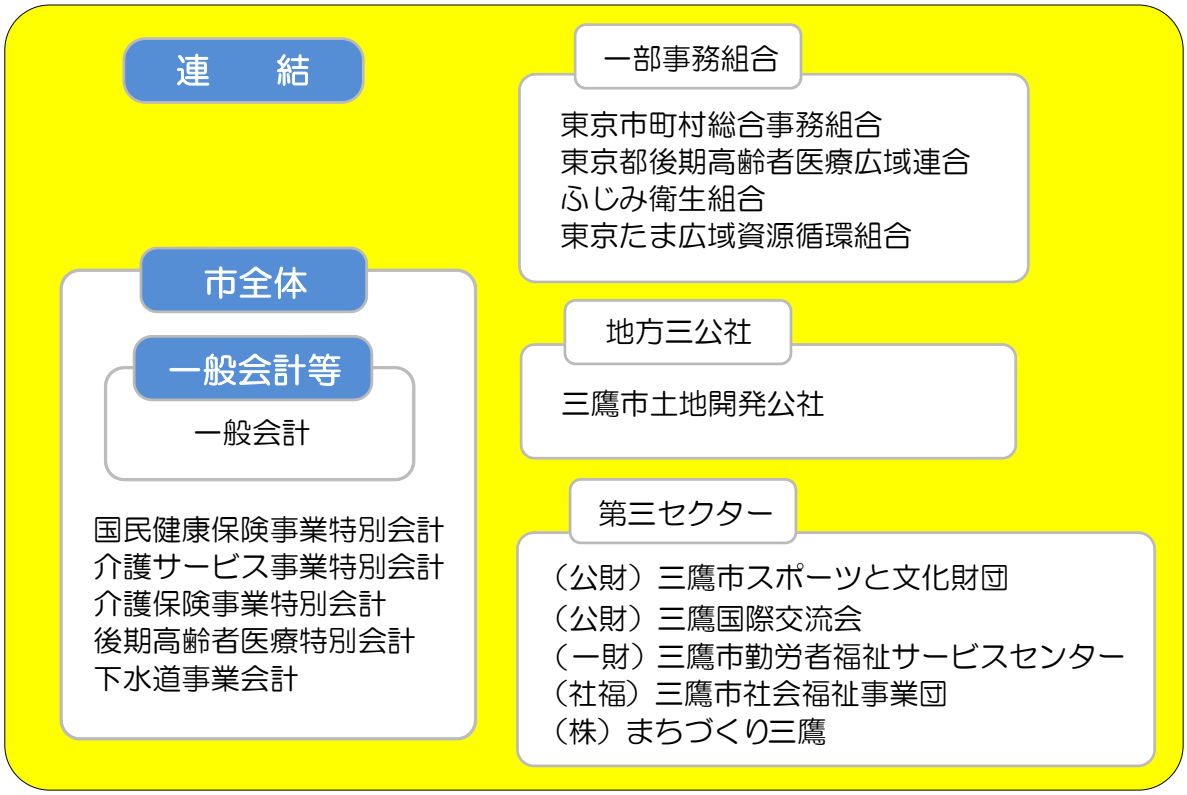


① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。

② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

４．財務書類の連結の範囲



下水道事業会計については、令和２年４月に「地方公営企業法」が一部適用されたことから、「市全体」の財務書類に追加しています。

5．財務書類（一般会計等）の説明

（1）　貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

（令和６年３月 31 日現在）

■固定資産
行政活動を目的として保有する資産や１年を超えて現金化される資産

＜事業用資産＞
庁舎、学校教育施設、保育園などの公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

＜インフラ資産＞
道路や公園などの社会基盤となる資産

＜建設仮勘定＞
建設中の固定資産に係る支出額

＜物品＞
取得価額 50 万円以上の備品や 300 万円以上の美術品

＜長期延滞債権＞
収入すべき額のうち、まだ収入されていない額（過年度分）

■流動資産
１年以内に現金化できる資産

＜未収金＞
収入すべき額のうち、まだ収入されていない額

＜徴収不能引当金＞
未収金のうち、将来回収不能になると見込まれる額

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	267,706,757
有形固定資産	252,366,936
事業用資産	162,334,018
土地	113,497,110
立木竹	-
建物	99,245,692
建物減価償却累計額	△54,199,949
工作物	8,147,273
工作物減価償却累計額	△4,765,220
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	409,112
インフラ資産	89,322,464
土地	78,736,940
建物	218,867
建物減価償却累計額	△99,742
工作物	60,846,738
工作物減価償却累計額	△50,638,373
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	258,033
物品	1,341,470
物品減価償却累計額	△631,017
無形固定資産	-
ソフトウェア	-
その他	-
投資その他の資産	15,339,822
投資及び出資金	1,122,106
有価証券	595,900
出資金	526,206
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	434,200
長期貸付金	-
基金	13,811,922
減債基金	-
その他	13,811,922
その他	-
徴収不能引当金	△28,407
流動資産	9,490,755
現金預金	2,583,177
未収金	246,679
短期貸付金	-
基金	6,678,919
財政調整基金	6,678,919
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△18,021
資産合計	277,197,512

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	31,855,408
地方債	22,022,211
長期未払金	667,241
退職手当引当金	9,165,956
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	4,466,318
1年内償還予定地方債	3,234,141
未払金	96,153
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	962,463
預り金	173,561
その他	-
負債合計	36,321,726
【純資産の部】	
固定資産等形成分	274,385,677
余剰分（不足分）	△33,509,891
他団体出資等分	-
純資産合計	240,875,786
負債及び純資産合計	277,197,512

■固定負債
<u>１年を超えて返済時期が到来する負債</u>

＜退職手当引当金＞
　年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

＜損失補償等引当金＞
　将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債
<u>１年以内に返済すべき負債</u>

＜未払金＞
　負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

＜賞与等引当金＞
　翌年度の ６ 月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する４カ月分の額

■純資産
<u>資産合計と負債合計の差額</u>

⑵　行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

（自　令和 5年4月　1日）
（至　令和 6年3月31日）

科目	金額（千円）
経常費用	72,964,414
業務費用	32,092,058
人件費	11,481,708
職員給与費	8,018,150
賞与等引当金繰入額	870,081
退職手当引当金繰入額	796,989
その他	1,796,488
物件費等	19,819,025
物件費	16,036,742
維持補修費	665,383
減価償却費	3,115,833
その他	1,067
その他の業務費用	791,326
支払利息	153,157
徴収不能引当金繰入額	43,359
その他	594,809
移転費用	40,872,355
補助金等	10,612,308
社会保障給付	22,809,137
他会計への繰出金	7,317,230
その他	133,681
経常収益	2,680,753
使用料及び手数料	1,205,988
その他	1,474,765
純経常行政コスト	70,283,660
臨時損失	60,054
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,348
資産売却益	10,348
その他	-
純行政コスト	70,333,366

■純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

⑶　純資産変動計算書

市全体の純資産（資産－負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

（自　令和 5年4月　1 日）
（至　令和 6年3月 31 日）

科目	金額（千円）	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	237,175,177	273,194,774	△36,019,597
純行政コスト（△）	△70,333,366		△70,333,366
財源	73,890,049		73,890,049
税収等	47,857,947		47,857,947
国県等補助金	26,032,102		26,032,102
本年度差額	3,556,683		3,556,683
固定資産等の変動（内部変動）		1,046,977	△1,046,977
有形固定資産等の増加		3,349,496	△3,349,496
有形固定資産等の減少		△3,441,194	3,441,194
貸付金・基金等の増加		1,255,335	△1,255,335
貸付金・基金等の減少		△116,661	116,661
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	143,927	143,927	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,700,609	1,190,903	2,509,706
本年度末純資産残高	240,875,786	274,385,677	△33,509,891

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

⑷　資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

（自　令和　5年4月　1日）
（至　令和　6年3月31日）

■業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額

■投資活動収支
公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額

■財務活動収支
地方債や借入金などに係る支出又は収入の額

■本年度末現金預金残高
前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	69,253,587
業務費用支出	28,413,232
人件費支出	10,927,537
物件費等支出	16,763,028
支払利息支出	153,157
その他の支出	569,509
移転費用支出	40,840,355
補助金等支出	10,612,308
社会保障給付支出	22,809,137
他会計への繰出支出	7,317,230
その他の支出	101,681
業務収入	75,288,452
税収等収入	47,860,336
国県等補助金収入	24,790,083
使用料及び手数料収入	1,204,982
その他の収入	1,433,052
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,034,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,599,747
公共施設等整備費支出	3,349,496
基金積立金支出	1,250,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,594,797
国県等補助金収入	1,242,019
基金取崩収入	42,165
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	310,613
その他の収入	-
投資活動収支	△3,004,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,940,385
地方債償還支出	3,887,763
その他の支出	52,622
財務活動収入	1,011,500
地方債発行収入	1,011,500
その他の収入	-
財務活動収支	△2,928,885
本年度資金収支額	101,030
前年度末資金残高	2,308,586
本年度末資金残高	2,409,616

前年度末歳計外現金残高	152,771
本年度歳計外現金増減額	20,791
本年度末歳計外現金残高	173,561
本年度末現金預金残高	2,583,177

６．財務書類（一般会計等）の前年度比較

（1）　貸借対照表

（単位：千円）

	科目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	267,706,757	267,035,837	670,920	0.3%
	有形固定資産	252,366,936	252,314,707	52,229	0.02%
	事業用資産	162,334,018	162,583,271	△249,253	△0.2%
	インフラ資産	89,322,464	88,983,768	338,696	0.4%
	物品	1,341,470	1,293,085	48,385	3.7%
	無形固定資産	-	-		
	ソフトウェア	-	-		
	投資その他の資産	15,339,822	14,721,130	618,692	4.2%
	投資及び出資金	1,122,106	1,154,106	△32,000	△2.8%
	投資損失引当金	-	-		
	長期延滞債権	434,200	473,795	△39,595	△8.4%
	長期貸付金	-	-		
	基金	13,811,922	13,123,818	688,104	5.2%
	その他	-	-		
	徴収不能引当金	△28,407	△30,589	2,182	7.1%
	流動資産	9,490,755	8,814,990	675,765	7.7%
	現金預金	2,583,177	2,461,357	121,820	4.9%
	未収金	246,679	210,725	35,954	17.1%
	短期貸付金	-	-		
	基金	6,678,919	6,158,937	519,982	8.4%
	棚卸資産	-	-		
	その他	-	-		
	徴収不能引当金	△18,021	△16,029	△1,992	△12.4%
	資産の部合計	277,197,512	275,850,827	1,346,685	0.5%
負債の部	固定負債	31,855,408	34,060,880	△2,205,472	△6.5%
	地方債	22,022,211	24,596,096	△2,573,885	△10.5%
	長期未払金	667,241	719,943	△52,702	△7.3%
	退職手当引当金	9,165,956	8,744,841	421,115	4.8%
	損失補償等引当金	-	-		
	その他	-	-		
	流動負債	4,466,318	4,614,770	△148,452	△3.2%
	１年内償還予定地方債	3,234,141	3,536,519	△302,378	△8.6%
	未払金	96,153	96,072	81	0.1%
	未払費用	-	-		
	前受金	-	-		
	前受収益	-	-		
	賞与等引当金	962,463	829,408	133,055	16.0%
	預り金	173,561	152,771	20,790	13.6%
	その他	-	-		
	負債の部合計	36,321,726	38,675,650	△2,353,924	△6.1%
純資産の部	固定資産等形成分	274,385,677	273,194,774	1,190,903	0.4%
	余剰分（不足分）	△33,509,891	△36,019,597	2,509,706	7.0%
	他団体出資等分	-	-		
	純資産の部合計	240,875,786	237,175,177	3,700,609	1.6%

【固定資産】
三鷹台駅前広場の整備や三鷹駅南口駅前広場エスカレーターの改修などによる「建物・工作物・建設仮勘定」の増が、「減価償却費」を上回ったことにより「有形固定資産」が増となったほか、基金の積立てなどによる「投資その他の資産」の増により増加しました。

【流動資産】
令和５年度の資金収支を反映して「現金預金」が増になったことや財政調整基金の積立てにより「基金」が増となったことから増加しました。

【負債の部】
繰上償還やこれまでの借入額の抑制などにより「地方債」が減となったことなどから減少しました。

(2)　行政コスト計算書

（単位：千円）

	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
経常費用	72,964,414	70,278,797	2,685,617	3.8%
業務費用	32,092,058	30,342,052	1,750,006	5.8%
人件費	11,481,708	10,750,310	731,398	6.8%
職員給与費	8,018,150	7,787,074	231,076	3.0%
賞与等引当金繰入額	870,081	734,974	135,107	18.4%
退職手当引当金繰入額	796,989	460,607	336,382	73.0%
その他	1,796,488	1,767,655	28,833	1.6%
物件費等	19,819,025	18,478,068	1,340,957	7.3%
物件費	16,036,742	14,718,939	1,317,803	9.0%
維持補修費	665,383	724,113	△58,730	△8.1%
減価償却費	3,115,833	3,033,688	82,145	2.7%
その他	1,067	1,328	△261	△19.7%
その他の業務費用	791,326	1,113,674	△322,348	△28.9%
支払利息	153,157	171,745	△18,588	△10.8%
徴収不能引当金繰入額	43,359	36,343	7,016	19.3%
その他	594,809	905,586	△310,777	△34.3%
移転費用	40,872,355	39,936,745	935,610	2.3%
補助金等	10,612,308	10,995,619	△383,311	△3.5%
社会保障給付	22,809,137	22,078,806	730,331	3.3%
他会計への繰出金	7,317,230	6,744,268	572,962	8.5%
その他	133,681	118,052	15,629	13.2%
経常収益	2,680,753	2,397,877	282,876	11.8%
使用料及び手数料	1,205,988	1,200,823	5,165	0.4%
その他	1,474,765	1,197,055	277,710	23.2%
純経常行政コスト	70,283,660	67,880,920	2,402,740	3.5%
臨時損失	60,054	9,859	50,195	509.1%
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	60,054	9,859	50,195	509.1%
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	10,348	2,202	8,146	369.9%
資産売却益	10,348	2,202	8,146	369.9%
その他	-	-		
純行政コスト	70,333,366	67,888,577	2,444,789	3.6%

【人件費】
正規職員の段階的定年延長に伴い、令和５年度末の退職手当引当金が増となったことに連動して「退職手当引当金繰入額」が増となったことなどにより増加しました。

【物件費等】
小中学校給食費の公会計化に伴う食材購入費の計上などにより「物件費」が増となったことなどから増加しました。

【移転費用】
子どもの感染症の流行などによる医療費助成事業費の増などにより「社会保障給付」が増となったことなどから増加しました。

【経常収益】
小中学校における学校給食費の公会計化に伴う給食費収入の皆増などにより「その他」が増となったことから増加しました。

【臨時損失】
施設の解体撤去等により「資産除売却損」が増となったことから増加しました。

(3)　純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	237,175,177	232,209,309	4,965,868	2.1%
純行政コスト（△）	△70,333,366	△67,888,577	△2,444,789	△3.6%
財源	73,890,049	73,109,783	780,266	1.1%
税収等	47,857,947	46,920,530	937,417	2.0%
国県等補助金	26,032,102	26,189,253	△157,151	△0.6%
本年度差額	3,556,683	5,221,205	△1,664,522	△31.9%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	143,927	△251,037	394,964	157.3%
その他	-	△4,301	-	皆減
本年度純資産変動額	3,700,609	4,965,867	△1,265,258	△25.5%
本年度末純資産残高	240,875,786	237,175,177	3,700,609	1.6%

【税収等】
納税義務者数や給与所得の増加、令和４年度の税制改正による土地の特例措置の終了などにより市税が増となったほか、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金】
都支出金が 3 億 6,989 万 1 千円の増となった一方で、国庫支出金が 5 億 2,704 万 2 千円の減となったことにより、「国県等補助金」が減少しました。

【無償所管換等】
下連雀一丁目の土地及び建物の寄贈を受けたことや固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4)　資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	69,253,587	67,378,448	1,875,139	2.8%
業務費用支出	28,413,232	27,478,703	934,529	3.4%
人件費支出	10,927,537	10,941,873	△14,336	△0.1%
物件費等支出	16,763,028	15,476,721	1,286,307	8.3%
支払利息支出	153,157	173,213	△20,056	△11.6%
その他の支出	569,509	886,897	△317,388	△35.8%
移転費用支出	40,840,355	39,899,745	940,610	2.4%
補助金等支出	10,612,308	10,995,619	△383,311	△3.5%
社会保障給付支出	22,809,137	22,078,806	730,331	3.3%
他会計への繰出支出	7,317,230	6,744,268	572,962	8.5%
その他の支出	101,681	81,052	20,629	25.5%
業務収入	75,288,452	74,404,821	883,631	1.19%
税収等収入	47,860,336	46,957,850	902,486	1.9%
国県等補助金収入	24,790,083	25,056,460	△266,377	△1.1%
使用料及び手数料収入	1,204,982	1,200,001	4,981	0.4%
その他の収入	1,433,052	1,190,510	242,542	20.4%
臨時支出	-	-		
災害復旧事業費支出	-	-		
その他の支出	-	-		
臨時収入	-	-		
業務活動収支	6,034,865	7,026,374	△991,509	△14.1%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,599,747	5,129,852	△530,105	△10.3%
公共施設等整備費支出	3,349,496	3,185,668	163,828	5.1%
基金積立金支出	1,250,251	1,944,183	△693,932	△35.7%
投資及び出資金支出	-	-		
貸付金支出	-	-		
その他の支出	-	-		
投資活動収入	1,594,797	1,179,833	414,964	35.2%
国県等補助金収入	1,242,019	1,132,793	109,226	9.6%
基金取崩収入	42,165	44,838	△2,673	△6.0%
貸付金元金回収収入	-	-		
資産売却収入	310,613	2,202	308,411	14,005.9%
その他の収入	-	-		
投資活動収支	△3,004,950	△3,950,018	945,068	23.9%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,940,385	3,610,156	330,229	9.1%
地方債償還支出	3,887,763	3,557,614	330,149	9.3%
その他の支出	52,622	52,542	80	0.2%
財務活動収入	1,011,500	639,400	372,100	58.2%
地方債発行収入	1,011,500	639,400	372,100	58.2%
その他の収入	-	-		
財務活動収支	△2,928,885	△2,970,756	41,871	1.4%
本年度資金収支額	101,030	105,599	△4,569	△4.3%
前年度末資金残高	2,308,586	2,202,987	105,599	4.8%
本年度末資金残高	2,409,616	2,308,586	101,030	4.4%

前年度末歳計外現金残高	152,771	147,717	5,054	3.4%
本年度歳計外現金増減額	20,791	5,054	15,737	311.4%
本年度末歳計外現金残高	173,561	152,771	20,790	13.6%
本年度末現金預金残高	2,583,177	2,461,357	121,820	4.9%

【業務費用支出】
国庫支出金等超過収入額返還金などの「その他の支出」が減となった一方で、小中学校給食費の公会計化に伴う食材購入費の計上などにより「物件費等支出」が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】
子どもの感染症の流行などによる医療費助成事業費の増などにより「社会保障給付支出」が増となったことなどにより増加しました。

【税収等収入】
市税、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金が増となったことなどにより増加しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】
投資活動以外に係る補助金等のうち、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより減少しました。

【投資活動支出】
各基金の残高を勘案し、「基金積立金支出」が減となったことなどから減少しました。

【投資活動収入】
三鷹台駅前広場バス転回場の売却などにより「資産売却収入」が増となったほか、投資活動に係る「国県等補助金収入」が増となったことなどから増加しました。

【財務活動収入】
「地方債発行収入」が増となったことから増加しました。

7．財務書類を活用した財政指標

（1） 各財政指標

ア　住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

		資産	負債	純行政コスト
一般会計等	R4	1,451 千円	203 千円	357 千円
	R5	1,457 千円	191 千円	370 千円
	増減	＋6 千円	△12 千円	＋13 千円

		資産	負債	純行政コスト
全　体	R4	1,591 千円	303 千円	516 千円
	R5	1,597 千円	290 千円	530 千円
	増減	＋6 千円	△13 千円	＋14 千円

※R4は、R5.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,173 人）により算出

※R5は、R6.3.31 現在の住民基本台帳人口（190,309 人）により算出

イ　有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	R4	64.5%	全　体	R4	58.4%
	R5	65.1%		R5	59.3%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ　純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	R4	86.0%	全　体	R4	81.0%
	R5	86.9%		R5	81.9%

エ　債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	R4	2.6 年	**全　体**	R4	3.6 年
	R5	2.4 年		R5	3.8 年

オ　受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	R4	3.4%	**全　体**	R4	5.0%
	R5	3.7%		R5	5.1%

⑵　目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 （土地・建設仮勘定などを含む）	有形固定資産 減価償却率 ※（ ）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	953億940万円	81.4% (81.1%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	997億451万円	55.8% (54.7%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	97億1,899万円	50.4% (54.1%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	7億673万円	78.2% (74.6%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	30億6,381万円	50.9% (60.0%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	31億6,832万円	59.4% (57.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	406億9,518万円	53.6% (52.2%)
合　　計		2,523億6,694万円	64.7% (64.5%)

⑶　主な施設の有形固定資産減価償却率

（取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額１円を計上しています。）

（単位：円）

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額（償却資産のみ）	有形固定資産減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,138,168,649	2,286,469,513	12,851,699,136	15.1%
教育センター	1,493,571,950	723,506,157	770,065,793	48.4%
第一小学校	1,685,986,758	1,058,822,945	627,163,813	62.8%
第二小学校	1,803,580,322	1,157,779,355	645,800,967	64.2%
第三小学校	1,776,333,300	545,289,646	1,231,043,654	30.7%
第四小学校	807,992,495	784,418,263	23,574,232	97.1%
第五小学校	1,530,582,930	986,357,752	544,225,178	64.4%
第六小学校	1,313,508,358	1,203,681,009	109,827,349	91.6%
第七小学校	1,507,843,442	1,027,777,916	480,065,526	68.2%
大沢台小学校	1,384,179,115	1,044,595,160	339,583,955	75.5%
高山小学校	2,945,751,106	1,240,918,008	1,704,833,098	42.1%
南浦小学校	1,603,664,878	1,209,399,716	394,265,162	75.4%
中原小学校	1,302,708,250	1,107,561,595	195,146,655	85.0%
北野小学校	1,208,536,210	1,009,693,121	198,843,089	83.5%
井口小学校	964,213,502	863,650,553	100,562,949	89.6%
東台小学校	1,579,003,562	590,898,419	988,105,143	37.4%
羽沢小学校	1,272,506,250	942,540,716	329,965,534	74.1%
第一中学校	3,631,409,435	2,380,751,537	1,250,657,898	65.6%
第二中学校	2,177,477,577	1,506,791,756	670,685,821	69.2%
第三中学校	2,744,049,700	1,438,902,473	1,305,147,227	52.4%
第四中学校	1,323,447,878	1,131,897,776	191,550,102	85.5%
第五中学校	2,239,315,345	1,506,557,224	732,758,121	67.3%
第六中学校	2,072,940,829	1,598,492,278	474,448,551	77.1%
第七中学校	1,145,188,586	918,069,347	227,119,239	80.2%
大沢コミュニティ・センター	946,617,810	686,777,623	259,840,187	72.6%
牟礼コミュニティ・センター	759,842,812	479,388,808	280,454,004	63.1%
井口コミュニティ・センター	488,485,490	380,371,033	108,114,457	77.9%
井の頭コミュニティ・センター	653,324,510	365,169,672	288,154,838	55.9%
新川中原コミュニティ・センター	617,739,820	512,707,811	105,032,009	83.0%
連雀コミュニティ・センター	616,755,940	482,237,258	134,518,682	78.2%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,927,240,195	1,831,821,588	1,095,418,607	62.6%
三鷹市芸術文化センター	8,219,895,080	4,573,594,107	3,646,300,973	55.6%
三鷹市美術ギャラリー	1,089,983,000	646,809,281	443,173,719	59.3%
三鷹市公会堂	1,088,645,750	601,351,318	487,294,432	55.2%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	177,158,520	554,901,480	24.2%

※1　昭和40年取得分のみ　　※2　総合スポーツセンターを含む

(4)　他市との比較

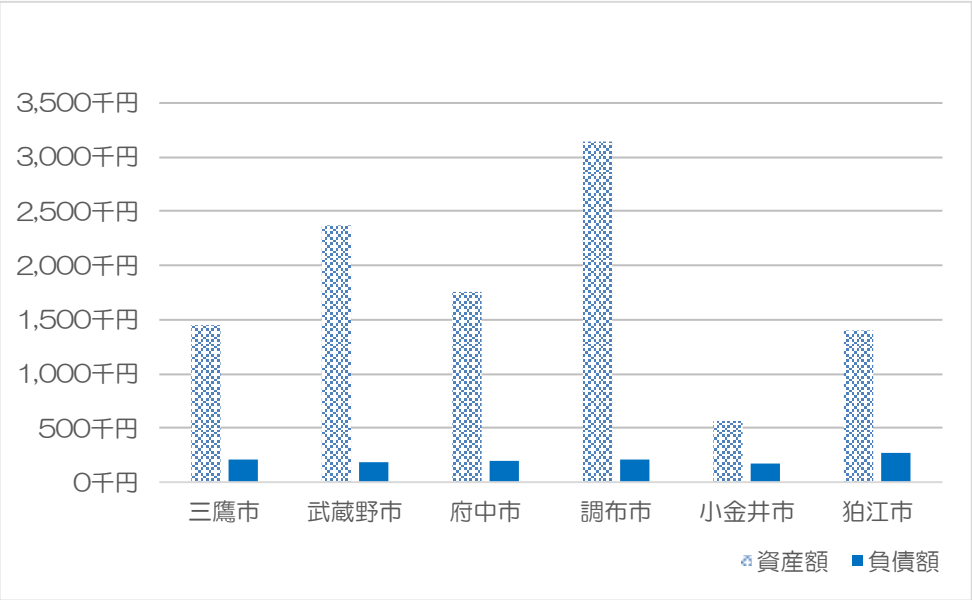
ア　住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,451千円	203千円	357千円
武蔵野市	2,375千円	188千円	447千円
府中市	1,757千円	201千円	366千円
調布市	3,147千円	206千円	375千円
小金井市	566千円	177千円	363千円
狛江市	1,401千円	270千円	361千円

※R5.3.31 現在の住民基本台帳人口により算出

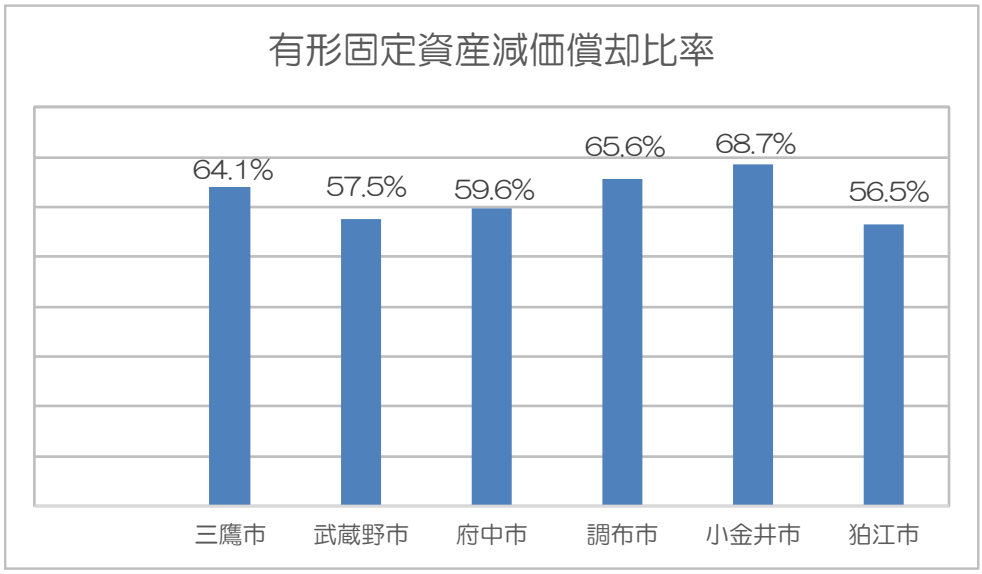
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で４番目に高く、「負債額」は、３番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、最も低くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ　有形固定資産減価償却率

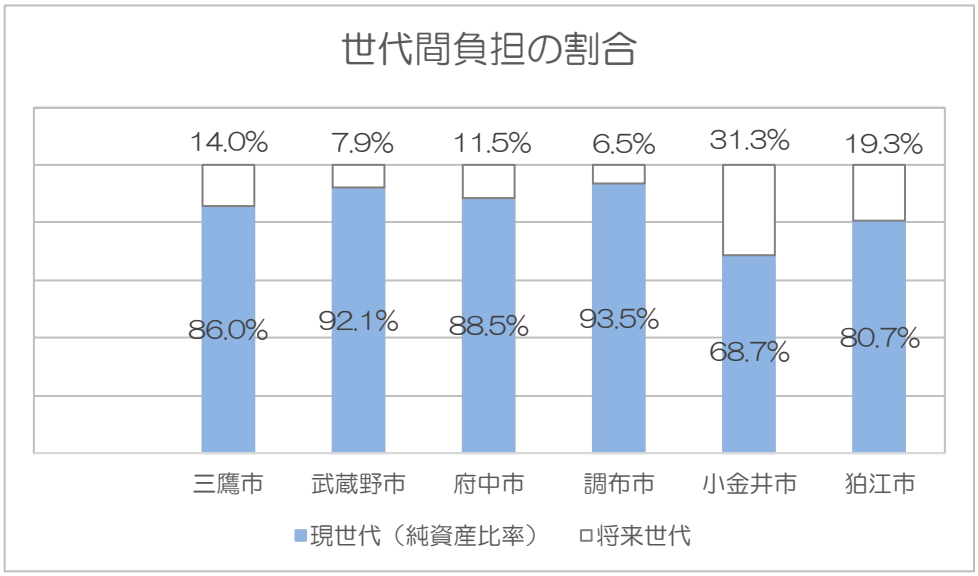
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が３団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ　世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担(純資産/資産)、負債を将来世代の負担(負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ　債務償還可能年数

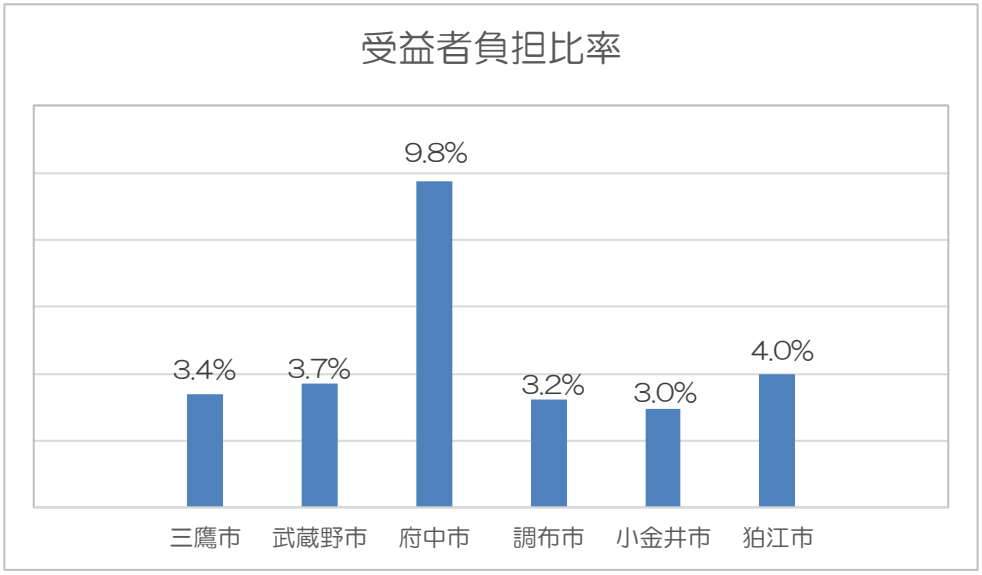
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は４番目に高い数値となっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	4.0年
武蔵野市	1.5年
府中市	2.8年
調布市	6.7年
小金井市	11.1年
狛江市	6.5年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ　受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で３～４％となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8．財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

（令和６年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	267,707	293,119	303,970	固定負債	31,855	49,215	51,276
有形固定資産	252,367	276,008	285,709	地方債	22,022	31,768	33,064
事業用資産	162,334	167,215	174,482	長期未払金	667	667	667
土地	113,497	116,276	120,529	退職手当引当金	9,166	9,221	9,791
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	99,246	103,303	107,924	その他	－	7,559	7,753
建物減価償却累計額	△54,200	△56,159	△58,619	流動負債	4,466	5,885	6,585
工作物	8,147	8,154	10,365	1年内償還予定地方債	3,234	3,942	4,087
工作物減価償却累計額	△4,765	△4,768	△6,310	未払金	96	743	1,089
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	64
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	962	1,025	1,055
航空機	－	－	－	預り金	174	174	248
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	41
その他	－	－	290	負債合計	36,322	55,100	57,861
その他減価償却累計額	－	－	△221	【純資産の部】			
建設仮勘定	409	409	522	固定資産等形成分	274,386	299,798	312,478
インフラ資産	89,322	103,822	104,802	余剰分（不足分）	△33,510	△50,999	△53,489
土地	78,737	78,918	79,870	他団体出資等分	－	－	282
建物	219	521	521				
建物減価償却累計額	△100	△145	△145				
工作物	60,847	77,012	77,061				
工作物減価償却累計額	△50,638	△53,159	△53,181				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	258	676	676				
物品	1,341	6,420	10,556				
物品減価償却累計額	△631	△1,448	△4,131				
無形固定資産	－	645	664				
ソフトウェア	－	－	18				
その他	－	645	646				
投資その他の資産	15,340	16,466	17,597				
投資及び出資金	1,122	1,122	238				
有価証券	596	596	321				
出資金	526	526	△83				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	434	678	680				
長期貸付金	－	－	－				
基金	13,812	14,718	16,722				
減債基金	－	－	－				
その他	13,812	14,718	16,722				
その他	－	－	9				
徴収不能引当金	△28	△52	△52				
流動資産	9,491	10,780	13,163				
現金預金	2,583	3,208	4,753				
未収金	247	929	1,012				
短期貸付金	－	－	－				
基金	6,679	6,679	7,413				
財政調整基金	6,679	6,679	7,412				
減債基金	－	－	1				
棚卸資産	－	－	14				
その他	－	－	7				
徴収不能引当金	△18	△36	△36	純資産合計	240,876	248,799	259,272
資産合計	277,198	303,899	317,133	負債及び純資産合計	277,198	303,899	317,133

行政コスト計算書

自　令和５年４月　１日

至　令和６年３月３１日

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	72,964	106,304	124,759
業務費用	32,092	37,283	40,829
人件費	11,482	12,141	14,263
職員給与費	8,018	8,502	10,097
賞与等引当金繰入額	870	926	1,165
退職手当引当金繰入額	797	811	884
その他	1,796	1,902	2,118
物件費等	19,819	23,859	25,046
物件費	16,037	18,991	19,595
維持補修費	665	855	969
減価償却費	3,116	4,012	4,471
その他	1	1	11
その他の業務費用	791	1,283	1,521
支払利息	153	288	295
徴収不能引当金繰入額	43	83	83
その他	595	912	1,143
移転費用	40,872	69,021	83,930
補助金等	10,612	21,879	36,970
社会保障給付	22,809	47,007	46,793
他会計への繰出金	7,317	－	－
その他	134	136	167
経常収益	2,681	5,440	6,985
使用料及び手数料	1,206	2,865	3,460
その他	1,475	2,576	3,525
純経常行政コスト	70,284	100,864	117,774
臨時損失	60	60	80
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	60	60	60
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	20
臨時利益	10	10	12
資産売却益	10	10	12
その他	－	－	－
純行政コスト	70,333	100,914	117,843

純資産変動計算書

自　令和５年４月　１日

至　令和６年３月 31 日

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	237,175	245,077	255,554
純行政コスト（△）	△70,333	△100,914	△117,843
財源	73,890	104,562	121,435
税収等	47,858	61,806	69,477
国県等補助金	26,032	42,756	51,958
本年度差額	3,557	3,648	3,592
固定資産等の変動（内部変動）			－
有形固定資産等の増加			－
有形固定資産等の減少			－
貸付金・基金等の増加			－
貸付金・基金等の減少			－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	144	74	74
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	51
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	3,701	3,722	3,717
本年度末純資産残高	240,876	248,799	259,272

資金収支計算書

自　令和５年４月　１日

至　令和６年３月 31 日

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	69,254	101,566	120,390
業務費用支出	28,413	32,576	36,491
人件費支出	10,928	11,536	13,647
物件費等支出	16,763	19,868	21,431
支払利息支出	153	288	295
その他の支出	570	885	1,119
移転費用支出	40,840	68,989	83,898
補助金等支出	10,612	21,879	36,970
社会保障給付支出	22,809	47,007	46,793
他会計への繰出支出	7,317	－	－
その他の支出	102	104	135
業務収入	75,288	108,172	126,605
税収等収入	47,860	61,661	69,333
国県等補助金収入	24,790	41,319	50,532
使用料及び手数料収入	1,205	2,666	3,227
その他の収入	1,433	2,525	3,513
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	6,035	6,606	6,216
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,600	5,546	6,169
公共施設等整備費支出	3,349	4,177	4,292
基金積立金支出	1,250	1,369	1,852
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	－	－	－
その他の支出	－	－	25
投資活動収入	1,595	1,923	2,275
国県等補助金収入	1,242	1,468	1,468
基金取崩収入	42	112	386
貸付金元金回収収入	－	－	－
資産売却収入	311	311	312
その他の収入	－	32	109
投資活動収支	△3,005	△3,622	△3,893
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,940	4,692	4,875
地方債償還支出	3,888	4,639	4,780
その他の支出	53	53	95
財務活動収入	1,012	1,623	2,631
地方債発行収入	1,012	1,623	2,631
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△2,929	△3,069	△2,244
本年度資金収支額	101	△85	78
前年度末資金残高	2,309	3,120	4,504
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△4
本年度末資金残高	2,410	3,035	4,578

前年度末歳計外現金残高	153	153	154
本年度歳計外現金増減額	21	21	21
本年度末歳計外現金残高	174	174	175
本年度末現金預金残高	2,583	3,208	4,753